

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第102期第3四半期
(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 大崎電気工業株式会社

【英訳名】 Osaki Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役会長 渡 邊 佳 英

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 東京03(3443)7171(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営戦略本部長 高 野 澄 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 東京03(3443)7171(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営戦略本部長 高 野 澄 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第101期 第3四半期 連結累計期間	第102期 第3四半期 連結累計期間	第101期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	54,127	52,964	77,366
経常利益	(百万円)	2,746	2,783	3,584
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,137	792	2,754
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,474	691	3,130
純資産額	(百万円)	46,420	50,424	50,537
総資産額	(百万円)	91,866	84,384	89,579
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	31.63	17.76	74.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	23.69	16.07	57.00
自己資本比率	(%)	37.9	45.2	43.3

回次		第101期 第3四半期 連結会計期間	第102期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.01	11.34

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に弱さがみられるものの雇用・所得環境改善が続くなか、各種政策効果もあり、景気は緩やかな回復が続いております。一方、アメリカの金融政策の正常化が進むなか、中国を始めとするアジア新興国経済の下振れによるリスクが懸念されております。

当社グループの経営環境は、計測制御機器事業では、主力取引先である国内電力会社が抱える原子力発電所の再稼働問題に一部進展が見られる他、電力の小売り自由化が目前に控える等、状況に動きが出てきております。電力各社のコストダウン要請やメーカー間の競争は依然厳しい状況にありますが、需要は着実に増加しております。海外の電力量計市場は、一部にスマートメーター導入計画の遅れが見られる等、予断を許さない状況になっております。また、FPD（フラットパネルディスプレイ）関連装置事業におきましては、主要顧客が属するデジタル家電業界などにおいて設備投資に回復の兆しはみえているものの、新規の設備投資が引き続き抑制される状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは販売促進活動ならびに原価低減活動を推進するなど売上の拡大と経営効率化に取り組み、全社をあげて業績の向上に努めてまいりました。

連結売上高につきましては、計測制御機器事業で前連結会計年度に売却した海外の配・分電盤部門の売上がなくなったこと等により前年同四半期比2.1%減の529億6千4百万円となりました。

利益面につきましては、海外事業の不振を国内電力会社向け製品がカバーしたこと等により営業利益は前年同四半期比4.0%増の25億5千8百万円となりました。経常利益は、前年同四半期比1.3%増の27億8千3百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、非支配株主に帰属する四半期純利益が増加したこと等により前年同四半期比30.3%減の7億9千2百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

計測制御機器事業

当事業は、前連結会計年度に売却した海外の配・分電盤部門の売上がなくなったことに加え、海外の電力量計事業において一部売上計画に遅延が見られる他、製品構成の変化による原価率の悪化、先行投資している研究開発費等の費用増加が業績を圧迫しております。一方、国内の電力会社向けに販売しているスマートメーターの売上高が大幅に増加する等、国内向け事業は好調に推移しました。この結果、売上高は前年同四半期比1.5%減の518億3千7百万円、営業利益は前年同四半期比5.5%増の26億3千9百万円となりました。

F P D関連装置事業

当事業は、エネルギー・照明関連装置他の売上高は増加しましたが、F P D関連装置、センサーデバイス・高機能デバイス関連装置の売上高が減少しました。この結果、売上高は前年同四半期比30.5%減の8億8千5百万円、営業損失は前年同四半期比3千2百万円増加し2億1千7百万円となりました。

不動産事業

当事業の売上高は前年同四半期比0.1%増の3億4千8百万円、営業利益は前年同四半期比5.3%減の1億3千4百万円となりました。

なお、セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高1億7百万円を含めて表示しておりません。また、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、商品及び製品が6億5千5百万円、仕掛品が9億4千5百万円、投資有価証券が11億4千9百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が39億2千2百万円、受取手形及び売掛金が24億2千8百万円、原材料及び貯蔵品が10億5千9百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度と比較して51億9千4百万円減少し、843億8千4百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が12億3千5百万円、長・短借入金が26億2千万円、未払法人税等が5億4千3百万円、賞与引当金が6億3千4百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度と比較して50億8千1百万円減少し、339億6千万円となりました。

純資産は、資本金の増加1億円、資本剰余金の増加1億1千5百万円、利益剰余金の増加1億2千5百万円、その他有価証券評価差額金の増加3億9千3百万円、為替換算調整勘定の減少14億5百万円、非支配株主持分の増加5億1千4百万円等により、前連結会計年度と比較して1億1千3百万円減少し、504億2千4百万円となりました。

なお自己資本比率は、前連結会計年度と比較して1.8ポイント増加し、45.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更、及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は25億2千8百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,216,001	45,216,001	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	45,216,001	45,216,001		

(注) 提出日現在発行数には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日		45,216,001		6,723		6,805

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 558,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,355,000	44,355	
単元未満株式	普通株式 303,001		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	45,216,001		
総株主の議決権		44,355	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大崎電気工業株式会社	東京都品川区東五反田 2丁目10番2号	558,000		558,000	1.23
計		558,000		558,000	1.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人原会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,107	11,185
預け金	2,916	2,627
受取手形及び売掛金	17,900	15,472
商品及び製品	5,307	5,962
仕掛品	2,077	3,022
原材料及び貯蔵品	6,478	5,418
その他	2,899	2,770
貸倒引当金	165	332
流動資産合計	52,521	46,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,435	8,193
土地	12,231	12,724
その他（純額）	5,147	5,170
有形固定資産合計	25,815	26,088
無形固定資産		
のれん	1,578	1,299
その他	708	721
無形固定資産合計	2,286	2,021
投資その他の資産		
投資有価証券	5,145	6,294
退職給付に係る資産	1,038	1,028
その他	2,778	2,830
貸倒引当金	7	6
投資その他の資産合計	8,955	10,147
固定資産合計	37,057	38,257
資産合計	89,579	84,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,033	¹ 8,797
短期借入金	7,330	5,823
未払法人税等	1,115	572
賞与引当金	1,547	912
役員賞与引当金	101	16
製品保証引当金	28	22
その他	6,208	6,379
流動負債合計	26,365	22,526
固定負債		
社債	2,685	2,485
長期借入金	2,988	1,875
役員退職慰労引当金	223	215
退職給付に係る負債	1,781	1,853
負ののれん	312	195
繰延税金負債	3,078	3,136
その他	1,607	1,671
固定負債合計	12,676	11,433
負債合計	39,041	33,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,623	6,723
資本剰余金	6,705	6,820
利益剰余金	21,180	21,306
自己株式	354	356
株主資本合計	34,154	34,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,447	1,840
為替換算調整勘定	2,892	1,487
退職給付に係る調整累計額	311	292
その他の包括利益累計額合計	4,652	3,620
新株予約権	327	391
非支配株主持分	11,403	11,917
純資産合計	50,537	50,424
負債純資産合計	89,579	84,384

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	54,127	52,964
売上原価	38,775	38,294
売上総利益	15,351	14,670
販売費及び一般管理費	12,890	12,111
営業利益	2,461	2,558
営業外収益		
受取利息	31	31
受取配当金	117	100
負ののれん償却額	117	117
その他	265	185
営業外収益合計	531	434
営業外費用		
支払利息	148	106
為替差損	21	39
その他	77	64
営業外費用合計	247	209
経常利益	2,746	2,783
特別損失		
減損損失	11	14
特別退職金	-	10
特別損失合計	11	24
税金等調整前四半期純利益	2,734	2,758
法人税、住民税及び事業税	903	1,019
法人税等調整額	278	120
法人税等合計	1,181	1,139
四半期純利益	1,552	1,618
非支配株主に帰属する四半期純利益	414	826
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,137	792

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,552	1,618
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	373	392
為替換算調整勘定	557	1,301
退職給付に係る調整額	8	18
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	922	927
四半期包括利益	2,474	691
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,057	238
非支配株主に係る四半期包括利益	416	930

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、 第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が15百万円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が15百万円増加しております。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
- なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	百万円	38百万円
支払手形		41

2 偶発債務

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
第1回無担保社債	5,000百万円	5,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	1,834百万円	1,645百万円
のれんの償却額	327	164
負ののれんの償却額	117	117

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	213	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	214	6.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	399	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	267	6.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測制御 機器事業	FPD関連 装置事業	不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	52,589	1,274	264	54,127		54,127
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19		84	103	103	
計	52,608	1,274	348	54,230	103	54,127
セグメント利益又は損失() (営業利益又は営業損失())	2,501	185	142	2,457	3	2,461

(注) セグメント利益又は損失()の調整額は、固定資産の調整額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「FPD関連装置事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失11百万円を認識し、特別損失に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測制御 機器事業	FPD関連 装置事業	不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,814	885	264	52,964		52,964
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23		84	107	107	
計	51,837	885	348	53,072	107	52,964
セグメント利益又は損失() (営業利益又は営業損失())	2,639	217	134	2,556	2	2,558

(注) セグメント利益又は損失()の調整額は、固定資産の調整額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「FPD関連装置事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失14百万円を認識し、特別損失に計上しております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	31円63銭	17円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,137	792
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,137	792
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,970	44,626
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	23円69銭	16円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	12,053	4,691

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第102期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当について、平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	267百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

大崎電気工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 原 会計事務所

代表社員 業務執行社員	公認会計士	松	木	良	幸	印	
代表社員 業務執行社員	公認会計士	六	本	木	浩	嗣	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大崎電気工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大崎電気工業株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。